

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	1	施策	3
施策名		3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	施策担当部局	農林水産部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局 (作成担当課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。</p> <p>○「食材王国みやぎ」のブランドイメージが浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。</p> <p>○県産加工食品の販路拡大が進み、成長著しい東アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。</p> <p>○商品の高付加価値化や出荷額拡大、経営効率の向上により県内食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 高齢社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した「売れる商品づくり」を促進する。</p> <p>◇ 農林水産業、食品製造業者等による食料産業クラスターの形成支援、大規模商談会の開催や国際規模の商談会における県産食品の取引拡大等を支援する。</p> <p>◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングや農商工連携の支援並びに産学官の連携や食文化を生かした新たな商品開発を促進する。</p> <p>◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。</p> <p>◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化を推進する。</p> <p>◇ 首都圏等での市場調査やビジネスマッチングを支援する。</p> <p>◇ 食品関連産業の企業立地を促進するとともに、既存企業の生産性向上につながる事業の高度化を推進する。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・本県食品製造業は約99%が中小企業である。食品製造業は製造品出荷額及び従業員数ともに1位であったが、震災による沿岸部地域を中心とした甚大な被害を受けて、経営再建に向けた新たな販路開拓等の商流見直しや、地域の実情に応じたきめ細かな支援が早急に求められている。</p> <p>・福島第一原発事故により飛散した放射性物質により、一部の農林水産物から放射性物質が検出される状況が続いている。さらに、「食材王国みやぎ」のロゴ使用申請件数が大幅に減少するなど、本県の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業振興に向け、厳しい状況が続いている。</p> <p>・また、平成23年度の県産農林水産物等の輸出額は、円高傾向の継続及び福島第一原発事故による各国・地域の輸入規制により、前年比8.3%の減となった。(H22 4,920億円→H23 4,513億円。国は「平成32年度輸出額1兆円」の目標年次について見直しを検討中。)</p> <p>・しかし一方で震災直後からメディアにアンテナショップが取り上げられたこと等から、県内農林水産物の販売及び生産量は年々に回復することが見込まれる。</p> <p>・風評被害払拭や県産品消費拡大、新商品開発に向けて、国の6次産業化の動きや国民の食生活多様化傾向等を意識しながら、農林水産業と商工業者との連携や県産品・観光資源等の復興状況を全国へ発信し、食品製造業をはじめとする地場産業の発展を目指すことが必要である。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	191,956	119,795,497	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等					
※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」					
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,732億円 (平成22年)	4,499億円 (平成25年)	B
2	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成19年)	22,819万円 (平成22年)	22,383万円 (平成25年)	B
3	企業立地件数(食品関連産業等)(件)	3件 (平成20年)	17件 (平成22年)	40件 (H22-25累計)	A

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により沿岸部地域を中心とした甚大な被害を受けるなど、経営再建に向けた厳しい環境にあることから、地域実情に応じた支援に向け、企業訪問活動を強化したり、国と連携して復興支援事業費補助金を実施した。 ・また、福島第一原発事故による風評被害の克服等に向け、首都圏等での物産展開催や農協等団体のメディア活用等への補助、農林水産業者商工業者とのマッチングなど、販路拡大やブランド確立に努めた。 ・これら事業を通じて、食品製造業を取り巻く環境が非常に厳しい中においても、アンテナショップの売上げが6億円を超えたり、米の新品種である「東北194号」が一部の寿司店から高い評価を得るなど、企業活動の維持または拡大につながる成果を出すことができた。また、平成22年度における食品製造業企業立地件数は17件であり、全国平均の3.6件を大きく上回っている。 ・なお、目標指標等については、震災において多くの食品製造業が被災したことから、県鉱工業生産指数により平成23年の製造品出荷額を3,260億円と推計し、平成25年までに震災前（平成22年比）の80%まで回復することを目指している。 ・以上のことから、施策の進捗状況は「概ね順調」とする。
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

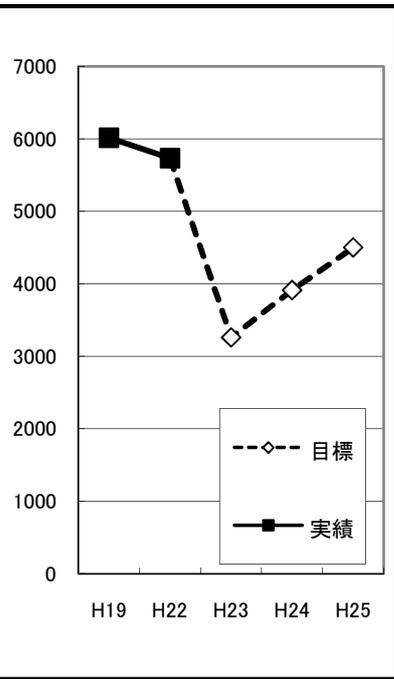
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円高傾向に加え放射能風評被害など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細かな施策を展開する必要がある。 ・震災前の販路を喪失したり、設備等の状況から県産品の供給力が追いつかない状況にあることから、販路や県産品供給力の回復・拡大につなげる必要がある。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富県宮城実現に向け、企業や地域の実情を把握するために、企業訪問を通じたニーズ把握・対応や情報提供に取り組む。 ・食品製造業の大半は中小企業であることから、被災前の状況に回復するための施設復旧や商談会出展等補助、「みやぎふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じた、復興状況周知や県産品のイメージアップに努める。 ・県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりに取り組む必要がある。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	5,732	3,260	3,912	4,499	
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	実績値(b)	6,014	5,732	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		

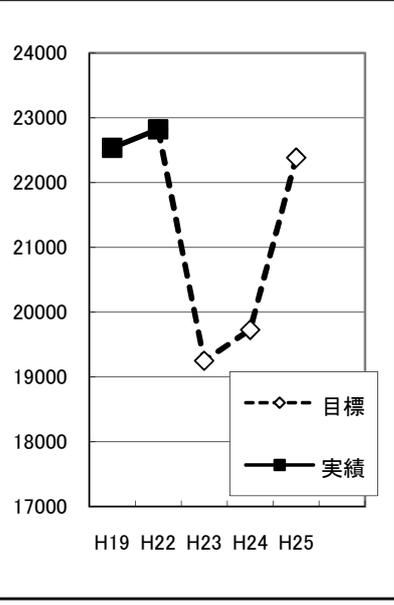


目標値の設定根拠
 ・東日本大震災を受けたことから、月別に発表される県鉱工業生産指数(平成17年を100)の1月から9月の平均値を参考として、平成23年推定指数を50.0とし、平成22年製造品出荷額(指数87.9)との比較により平成23年製造品出荷額を推計した。
 ・製造品出荷額の伸び率としては、平成25年には生産設備の復旧がなされ、震災前(平成22年比)で約80%程度の回復を目指すこととし、企業活動の早期回復を目指す各種支援事業等の効果を考慮して、平成24年は前年比20%程度、平成25年は前年比15%程度の回復を目指すこととした。

実績値の分析
 平成20年の6,138億円をピークに、減少傾向が続いている。全国的な傾向と同じであることから、リーマンショックによる景気後退等が影響しているものと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 震災後の数値がないことから、単純比較はできないが、全国的に見た場合、国の工業統計においては、平成22年の出荷額平均が約5,130億円であることから、震災の影響を受けて平均を下回ると思われる。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	22,819	19,252	19,727	22,383	
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の1事業所当たりの粗付加価値額	実績値(b)	22,535	22,819	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		

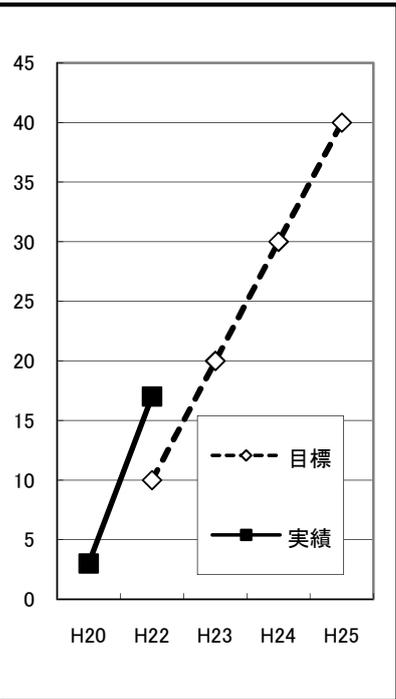


目標値の設定根拠
 ・製造品出荷額の伸び率については、平成25年までに平成22年比で約80%程度の回復を目指すこととし、平成24年は前年比20%程度、平成25年は前年比15%程度の回復を目指すこととした。
 ・粗付加価値値についても、県全体では出荷額同様の伸びによる回復を目指すのが、復旧する事業者は徐々に増えていくことから、高付加価値化とあわせた目標設定をしている。

実績値の分析
 ・1事業所あたりの付加価値については、2,200万円程度で推移してきている。出荷額が低下している中で、同程度で推移していることから、高付加価値化が進んでいたと思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 震災後の数値がないことから、単純比較はできないが、全国的に見た場合、国の工業統計により1事業所あたりの、平成22年の1事業所あたりの粗付加価値額平均が286百万円であることから、震災の影響を受けて平均をさらに下回ると思われる。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 企業立地件数(食品関連産業等)(件) 工場立地動向調査(経済産業省)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	10	20	30	40
	実績値(b)	3	17	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	170%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の食料品製造業は、豊富な農林水産資源を活用して地域の主力産業として発展してきている。さらに、国産原料へのニーズが高まっているとともに、農商工連携の推進が図られていることから、成長が期待されている分野である。 ・このため、平成21年2月に企業立地促進法に基づき、食品関連産業等(食品製造業関連産業及び木材関連産業)を集積業種とする「宮城県北部・南部地域食品関連産業等活性化基本計画」を、関係市町村と共同で策定し、さらなる企業の集積を進めることとしている。 ・そのため指標として、これら食品関連産業等の企業立地件数(平成22年度～平成25年度累計)を目標指標として採用する。なお、企業立地件数には新設のみならず増設件数も含むものとする。 					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の宮城県の企業立地件数は26件で全国11位、立地敷地面性では71.3haで全国3位である。業種別では、食料品製造業の立地が17件と最も多い。 ・食料品製造業のうち、水産加工品関係の立地が10件と半数を占め、水産県である当県の特徴が表れている。 					
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の全国の食料品製造業の立地件数は171件、1都道府県あたりになると3.6件である。 ・平成22年度の食料品製造業の立地件数の近隣他県の状況は、青森県2件、岩手県3件、秋田県0件、山形県6件、福島県3件であった。 					



県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割 合	42.9%	79.8%	36.2%	73.8%	
	やや重要		36.9%		37.6%		
	あまり重要ではない			7.0%		9.3%	
	重要ではない			2.2%		2.4%	
	わからない			11.1%		14.5%	
	調査回答者数			1,848		1,921	
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割 合	9.5%	50.0%	8.1%	46.2%	
	やや満足		40.5%		38.1%		
	やや不満			20.9%		21.4%	
	不満			6.7%		6.2%	
	わからない			22.4%		26.1%	
	調査回答者数			1,828		1,905	
調査結果について		<p>・重視度については、「重視の割合」が前回から6ポイント減少している。</p> <p>・満足度については、「満足の割合」が前回から3.8ポイント減少し、5割未満となっている。</p> <p>・「重視の割合」及び「満足の割合」ともに減少しており、また前回より「わからない」の割合が増えていることから、満足割合の拡充及び施策周知に努める。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	食品製造業振興プロジェクト		6,788	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援する。				産学官連携支援等による商品開発等支援や販路拡大を目指し、食料産業クラスターの形成支援及び商談会の開催を行った。			
	1	農林水産部	取組6,取組9に再掲 震災復興 ※4④②07 ※4④③03 ※4④⑥06	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,691	6,788	-	-	
2	県産農林水産物等輸出促進事業		2,636	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。				テスト輸出、パッケージ開発等に対する支援(3件、補助金額674千円)			
	2	農林水産部	取組6 再掲 震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	7,029	2,636	-	-	
3	地域産業振興事業		11,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。				震災からの復興支援や地域資源を活用した事業の実施数(24事業) ・主な事業と成果 ・地域水産物、水産加工品支援「かんばろう塩釜!水産復興フェア」を県内イオン8店舗で開催し、被災企業の販売を支援するとともに復興をPRした。 ・阪神淡路大震災で被災した観光産業事業者を講師として招き「復興と観光」シンポジウムを開催し、石巻地域の早期観光復興を支援した。			
	3	経済商工観光部	取組5に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	16,525	11,900	-	-	
4	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行う。				中小企業地域資源活用促進法に基づいた県の基本構想で指定する地域資源は248件で昨年と同数 ・地域資源を活用した事業計画の認定は0件で、認定を受けている2社(2件)が震災の影響により計画事業が継続困難として廃止申請(累計14件、内2件が廃止) ・農商工連携による県内企業と他県企業2社の事業計画(1件)が国から認定(累計9件) ・国の3次補正による新事業活動促進支援補助金で県内企業等18者14件(地域資源:8者8件、農商工連携:10者6件)が採択。			
	4	経済商工観光部	富県宮城推進室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 農林水産政策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	0	0	-	-	

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
5	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	13,013	個別商品のブランド化を推進するとともに、「食材王国みやぎ」を旗印に「食」の地域イメージの全国的な定着を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> 「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の運営及び第5回大会を開催した 民間企業との連携として、キリン社との連携MKプロジェクト等を実施し、県産食材のPRを行った 「食材王国みやぎ」HPの活用、みやぎのブランド食材を活用した新サイトを設置した 			
	農林水産部 食産業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4④①05 ※4④②02 ※4④③01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,546	13,013	-	-
6	首都圏県産品販売等拠点運営事業	154,361	震災後の本県物産観光の復興を広く周知するため、首都圏における拠点施設である東京アンテナショップ「みやぎふるさとプラザ」の運営管理を行う。				<ul style="list-style-type: none"> アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) 売上総額(634,920千円) 1日平均売上金額(1,912千円) 買上客数(310千人) 1日平均買上客数(934人) ※いずれも平成24年2月29日現在 			
	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	153,976	154,361	-	-
7	企業訪問強化プロジェクト	0	企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				<ul style="list-style-type: none"> 地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(H24.2月現在1,242件) 企業訪問担当者会議の開催(2回) 企業の課題やニーズへの対応、企業への行政の復興関連施策等の情報の迅速な提供 			
	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	0	0	-	-
8	農商工連携加速化推進プロジェクト事業	2,600	震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供や、新商品開発支援、連携を推進するセミナーの開催等に取組んだ。 試作品製作等商品開発支援 8件 マッチング機会の提供(展示・商談会出展) 1件 マッチングセミナーの開催 1回 			
	農林水産部 農林水産政策室	取組6 再掲 震災復興 4④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,189	2,600	-	-
9	農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業	350	新品種である「東北194号」について、生産者や食品関連事業者等の関係者と連携を図りながら、農商工連携による取組により新たな価値を創出し、ブランド力を持つ「魅力ある商品」づくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 東北194号のイメージ形成のため「東北194号(仮称)商品開発プロジェクト」を実施した。 参加団体:13団体等(JA5, 生産者6, NPO法人1, 民間企業1) 作付面積:10ha 一部の寿司店から高く評価された。 			
	農林水産部 食産業振興課	取組6 再掲 震災復興 4④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	1,500	350	-	-
決算(見込)額計		191,648								
決算(見込)額計(再掲分除き)		186,062								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	中小企業等復旧・復興 支援事業費補助金		119,571,429	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	経済商工観光部 新産業振興課			取組1 再掲				事業の分析結果			
			震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
							-	119,571,429	-	-	
2	県産農林水産物等イ メージアップ推進事業		10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	農林水産部 食産業振興課			震災復興 4④①				事業の分析結果			
			震災復興 4④①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があつた	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
							-	10,000	-	-	
3	みやぎの園芸・畜産物 消費拡大事業		1,930	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	農林水産部 食産業振興課			震災復興 4④②				事業の分析結果			
			震災復興 4④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
							1,921	1,930	-	-	
4	物産展等開催事業		10,990	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	農林水産部 食産業振興課			震災復興 4④②				事業の分析結果			
			震災復興 4④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
							11,950	10,990	-	-	

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
5	県産農林水産物・食品等利用拡大事業	9,500	被災した県内の農林水産業や食品製造業等の復興に向けて、県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部においては生産を再開した水産加工事業者、内陸部は農業生産法人を主体として、新たな販路の創出及び拡大に向けて支援を実施。 県外での展示・商談会への出展支援 25件(延べ35事業者) 県内外での展示商談会の開催支援 1件 			
	5	農林水産部 農林水産政策室	取組6に再掲 震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,500	-	-
決算(見込)額計		119,603,849								
決算(見込)額計(再掲分除き)		32,420								

